



発行 新潟県
第 74 号
 平成28年9月23日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1014 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定（福祉保健課）
- 1015 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の指定（福祉保健課）
- 1016 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の変更届（福祉保健課）
- 1017 産業立地促進地域の指定（産業立地課）
- 1018 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 1019 公共測量の実施通知（監理課）
- 1020 道路の区域変更（道路管理課）
- 1021 道路の供用開始（道路管理課）

公 告

- 一般競争入札の実施（道路管理課）
- 一般競争入札の実施（道路管理課）
- 一般競争入札の実施（道路管理課）
- 一般競争入札の実施（道路管理課）
- 公聴会の開催の中止（都市政策課）
- 公聴会の開催の中止（都市政策課）
- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）

選挙管理委員会規程

- 11 公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程（選挙管理委員会）

選挙管理委員会告示

- 91 新潟県知事選挙における選挙人名簿の被登録資格の決定の基準となる日、登録を行う日及び縦覧に供する期間（選挙管理委員会）
- 92 新潟県知事選挙において候補者がポスターを掲示することができる日の指定（選挙管理委員会）
- 93 新潟県知事選挙において手話通訳を付して政見を録画する放送事業者の指定（選挙管理委員会）

告 示

◎新潟県告示第1014号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成28年9月23日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
医療法人社団 伊藤医院 伊藤皮膚科クリニック	長岡市四郎丸4丁目6番18号	平成28年4月1日

自明堂眼科	長岡市殿町3丁目2番地8	平成28年4月1日
医療法人社団 おおじま心療クリニック	長岡市緑町1丁目甲1177-69	平成27年10月1日
のぎき歯科医院	長岡市下山5-88-5	平成28年3月17日
たなか歯科	長岡市錦1丁目5番5号	平成28年7月1日
ながおか薬局	長岡市神田町3丁目2番地4	平成28年2月1日
トリム薬局 長岡店	長岡市神田町3-2-16	平成28年3月1日
けさじろ薬局	長岡市今朝白2丁目8番38号	平成28年8月1日
あさひ薬局 枳尾店	長岡市金町2丁目5番21号	平成28年7月1日
こしじ調剤薬局	長岡市飯塚字中之島2831	平成28年6月1日
医療法人社団 塚田こども医院	上越市栄町2丁目2番25号	平成28年4月1日
安田耳鼻咽喉科医院	上越市大手町6-6	平成28年5月1日
医療法人社団 めぐみ皮膚科	上越市春日野2丁目4番55号	平成28年4月1日
上田レディースクリニック	上越市大豆1丁目11番11号	平成28年4月1日
ないとう内科クリニック	上越市昭和町2-17-12	平成28年5月1日
医療法人社団 高野内科循環器科クリニック	上越市頸城区上吉字横江437番地71	平成27年10月1日
オタケ薬局	上越市新保古新田555	平成27年12月1日
中央調剤薬局 大町店	上越市大町3-3-21	平成28年4月1日
中央調剤薬局 駅南店	上越市東雲町2-6-24	平成28年5月6日
コクブ薬局	上越市国府4丁目6-17	平成28年5月1日
おおまち薬局 鴨島店	上越市鴨島3丁目6番68号	平成28年5月1日
きたしろ薬局	上越市北城町2-3-17	平成28年6月2日
医療法人社団 慈眼会 三条眼科	三条市南四日町4-3-10	平成28年4月9日
本成寺歯科クリニック	三条市東本成寺488-1	平成28年7月1日
柏崎中央病院	柏崎市駅前二丁目1番25号	平成28年4月1日

医療法人社団 本間内科医院	柏崎市北半田1-1-48	平成28年4月1日
むなかた眼科医院	柏崎市東本町一丁目8番36号	平成28年4月3日
かさき眼科	柏崎市中央町3-32	平成28年7月9日
医療法人社団 恩田クリニック	柏崎市東本町一丁目8番54号	平成28年5月10日
石黒歯科医院	柏崎市長峰町20番51号	平成28年4月1日
小林歯科医院	柏崎市城東1丁目1番9号	平成28年4月3日
医療法人 厚徳会 まつむら歯科 柏崎診療所	柏崎市松美2丁目2番38号	平成28年7月9日
一般社団法人 柏崎薬剤師会 会営 薬局	柏崎市茨目1丁目5番20号	平成28年6月1日
医療法人社団 有心会 有田病院	新発田市金谷197番地	平成28年4月1日
新発田皮フ科	新発田市新栄町2丁目11番56号	平成27年9月1日
新発田駅前 ひらた内科クリニック	新発田市諏訪町1丁目2番11号イク ネスしばたMINTO館2階	平成28年7月1日
豊島歯科医院	新発田市中央町1-1-2	平成28年1月1日
鈴木歯科医院	新発田市中央町4-11-15	平成28年7月1日
医療法人坦誠会 根元整形外科医院	小千谷市城内2-1-5	平成28年4月1日
あさひ調剤薬局	小千谷市東栄2丁目4番5号	平成28年7月1日
日の出調剤薬局	小千谷市本町2-2-21	平成28年6月1日
医療法人社団 田村歯科医院	十日町市昭和町3-22	平成28年8月1日
勝又薬局	十日町市昭和町2丁目71-1	平成27年12月15日
笹山調剤薬局	十日町市中条甲1083-2	平成28年6月1日
もりの調剤薬局	十日町市馬場丙1521-12	平成28年6月1日
医療法人社団仁弘会 星野医院	見附市本町4-2-37	平成28年4月1日
医療法人社団 杏仁堂医院	見附市本町1-2-50	平成28年4月1日
金安歯科医院	見附市今町5-40-7	平成28年1月6日
つなしま内科クリニック	村上市大場沢3770-2	平成28年5月11日

前川歯科クリニック	村上市羽ヶ榎185	平成27年11月25日
南町薬局	村上市南町2丁目4番50号	平成28年5月15日
かみはやし調剤薬局	村上市北新保680-7	平成27年12月1日
医療法人社団 小島医院	燕市南5丁目2-1	平成28年8月1日
吉岡医院	燕市吉田神田町19-8	平成28年4月8日
菊川脳神経内科クリニック	燕市杣木1428番地	平成28年7月1日
細山歯科医院	燕市秋葉町1-8-11	平成28年8月1日
本多歯科医院	燕市白山町1丁目1番14号	平成28年4月20日
とさかデンタルクリニック	燕市井土巻2丁目237番地	平成28年7月1日
ヒスイ調剤薬局	糸魚川市東寺町1丁目4-9	平成28年5月1日
アライ調剤薬局	妙高市石塚町1丁目14-2	平成27年11月4日
大歯科医院	五泉市三本木3033	平成27年10月16日
すまいる薬局	五泉市太田976-1	平成27年9月1日
佐藤医院	阿賀野市分田1323-1	平成28年1月1日
佐渡市立両津病院(内科)	佐渡市浜田177番地1	平成28年3月1日
新穂歯科診療所	佐渡市下新穂87	平成28年7月10日
佐渡市立両津病院(歯科)	佐渡市浜田177番地1	平成28年3月1日
アイランド薬局 佐和田店	佐渡市八幡町323	平成28年8月1日
医療法人齋藤記念病院 齋藤脳神経外科	南魚沼市川窪1158番地	平成28年4月1日
医療法人齋藤記念病院 齋藤記念病院	南魚沼市欠之上478番地2	平成28年3月1日
五日町病院附属歯科診療所	南魚沼市五日町2324番地	平成27年12月7日
斎藤歯科医院	胎内市住吉町10-12	平成28年5月8日
渡邊歯科医院	北蒲原郡聖籠町大字亀塚12-6	平成28年5月12日
渡辺医院	東蒲原郡阿賀町津川500番地1	平成28年4月1日

川口薬局	長岡市西川口1240-7	平成27年12月1日
栄屋薬局	南魚沼郡湯沢町大字土樽68-1	平成28年8月1日
村山歯科医院	中魚沼郡津南町大字下船渡甲4592	平成28年4月5日

◎新潟県告示第1015号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の2第1項の規定により、指定介護機関を次のとおり指定した。

平成28年9月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定したサービスの種類	指定年月日
社会福祉法人長岡福祉会	長岡市深沢町字高寺2278番地8	小規模多機能型居宅介護千秋	長岡市千秋2丁目221番地14	小規模多機能型居宅介護	H28. 8. 18
社会福祉法人長岡福祉会	長岡市深沢町字高寺2278番地8	小規模多機能型居宅介護千秋	長岡市千秋2丁目221番地14	介護予防小規模多機能型居宅介護	H28. 8. 18
有限会社エム・ケイ・メディカル	小千谷市城内4丁目1番38号	エム・ケイ薬局かきざき店	上越市柿崎区柿崎6411-2	居宅療養管理指導	H28. 7. 1
医療法人社団ひらはら内科クリニック	上越市名立区名立大町196	ショートステイきずな・木田	上越市木田3-8-44	短期入所生活介護	H28. 6. 23
医療法人社団ひらはら内科クリニック	上越市名立区名立大町196	ショートステイきずな・木田	上越市木田3-8-44	介護予防短期入所生活介護	H28. 6. 23
有限会社エム・ケイ・メディカル	小千谷市城内4丁目1番38号	エム・ケイ薬局おぐに店	長岡市小国町櫛沢76-7	居宅療養管理指導	H28. 9. 1
有限会社エム・ケイ・メディカル	小千谷市城内4丁目1番38号	エム・ケイ薬局おぐに店	長岡市小国町櫛沢76-7	介護予防居宅療養管理指導	H28. 9. 1
株式会社エヌ・エム・アイ	長岡市緑町1丁目38番地283	春日薬局	柏崎市春日1-6-23-7	居宅療養管理指導	H28. 6. 24
株式会社エヌ・エム・アイ	長岡市緑町1丁目38番地283	春日薬局	柏崎市春日1-6-23-7	介護予防居宅療養管理指導	H28. 6. 24
株式会社エヌ・エム・アイ	長岡市緑町1丁目38番地283	東長浜薬局	柏崎市東長浜町3-14	居宅療養管理指導	H28. 6. 8
株式会社エヌ・エム・アイ	長岡市緑町1丁目38番地283	東長浜薬局	柏崎市東長浜町3-14	介護予防居宅療養管理指導	H28. 6. 8

◎新潟県告示第1016号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定介護機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成28年9月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	変更事項	旧	新	変更年月日
プライム薬局 きたまち店	長岡市喜多町字川原1091番地13	名称	エイケン堂薬局 喜多町店	プライム薬局 きたまち店	H28. 9. 1
たがみの里居宅介護支援事業所	南蒲原郡田上町大字川船河甲898番地1	所在地	南蒲原郡田上町大字川船河甲1052番地1	南蒲原郡田上町大字川船河甲898番地1	H28. 9. 1
介護老人保健施設 二王子	新発田市虎丸452番地	名称	介護老人保健施設 日輪館	介護老人保健施設 二王子	H28. 9. 1

◎新潟県告示第1017号

新潟県産業立地を促進するための県税の特例に関する条例（平成15年新潟県条例第23号）第2条第3項の規定により、産業立地促進地域を次のとおり指定した。

なお、関係図面は、産業労働観光部産業立地課において縦覧に供する。

平成28年9月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

産業立地促進地域の名称	区 域	指 定 年 月 日
須田第二工業団地(第6期)	加茂市大字北潟字五反場の一部	平成28年9月13日

◎新潟県告示第1018号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

平成28年9月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

登録番号	15004	登録年月日	平成14年8月20日	
登録検査機関の名称	一般社団法人新潟県農産物検査協会			
代表者氏名	代表理事会長 今井 長司			
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市西区山田2310番地15			
登録の区分	品位等検査			
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産小麦、国内産大麦、国内産大豆、国内産そば			
農産物検査を行う区域	農 産 物 検 査 員			
	氏 名	住 所	農産物の種類	証明書番号
新潟県	粉川一恵	新潟県長岡市蓮潟3丁目9-14	もみ、玄米、大麦、大豆	K1519001
備 考	略称『新潟県検査協会』平成28年9月23日 農産物検査員1名の削除。 検査員合計660名。			

◎新潟県告示第1019号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事（佐渡地域振興局長）から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成28年9月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（県営中山間地域総合整備事業 相川北部地区 確定測量）
- 2 作業期間 平成28年9月12日から平成29年3月10日まで
- 3 作業地域 佐渡市相川鹿伏ほか地内

◎新潟県告示第1020号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年9月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 下田見附線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
三条市長沢字下夕屋敷 1342 番から 同市長沢字古戸346番5まで	新	4.7～16.0メートル	129.0メートル
		5.0～14.0メートル	143.8メートル
	旧	4.7～16.0メートル	129.0メートル

◎新潟県告示第1021号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年9月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 下田見附線
- 2 供用開始の区間
三条市長沢字下夕屋敷 1342 番から同市長沢字古戸 346 番5まで
- 3 供用開始の期日 平成28年9月26日

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成28年9月23日

新潟県長岡地域振興局長 坂井 武徳

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
 - ア 凍結防止剤（塩化ナトリウム）
1 トン詰フレキシブルコンテナ
単価契約 予定数量4,450 t
 - イ 凍結防止剤（塩化ナトリウム）

0.5トン詰フレキシブルコンテナ

単価契約 予定数量250 t

ウ 凍結防止剤(塩化ナトリウム)

25キログラム詰包装

単価契約 予定数量8 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

平成28年11月15日から平成29年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

上記(1)の件名ごとに1 t当たりの単価につき入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 940-8567

新潟県長岡市沖田2丁目173番地2

新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課庶務係

電話番号 0258-38-2617

電子メール ngt111450@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

(4) 入札書の受領期限

平成28年11月9日(水)午前11時

(5) 開札の日時及び場所

平成28年11月9日(水)午前11時

長岡地域振興局 2階入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下、「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品入札参加資格申請書を平成28年10月14日(金)までに次の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課物品契約係
電話番号 025-280-5490
電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成28年10月28日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

- ① Anti-icing agent (sodium chloride) in 1-ton flexible containers
Unit price contract, estimated amount: 4,450 tons
- ② Anti-icing agent (sodium chloride) in 0.5-ton flexible containers
Unit price contract, estimated amount: 250 tons
- ③ Anti-icing agent (sodium chloride) in 25 kg containers
Unit price contract, estimated amount: 8 tons

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. October 28, 2016

(3) Date of bid opening:

11:00A.M. November 9, 2016

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

General Affairs Division
Regional Development Department
Nagaoka Regional Promotion Bureau
Niigata Prefectural Government
2-173-2 Okita, Nagaoka, Niigata Prefecture 940-8567 JAPAN
Tel: 0258-38-2617
Email: ngt111450@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成28年9月23日

新潟県十日町地域振興局長 庭野 芳 樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

凍結防止剤（塩化ナトリウム）

1 トン詰フレキシブルコンテナ

単価契約 予定数量2,850 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

平成28年11月15日から平成29年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

上記(1)の1 t当たりの単価につき入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0037

新潟県十日町市妻有町西2-1

新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課庶務係

電話番号 025-757-5522

電子メール ngt111750@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

(4) 入札書の受領期限

平成28年11月9日（水）午前11時

(5) 開札の日時及び場所

平成28年11月9日（水）午前11時

十日町地域振興局 入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下、「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品入札参加資格申請書を平成28年10月14日（金）までに次の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成28年10月28日（金）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Anti-icing agent (sodium chloride) in 1-ton flexible containers

Unit price contract, estimated amount: 2,850 tons

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. October 28, 2016

(3) Date of bid opening:

11:00A.M. November 9, 2016

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

General Affairs Division

Regional Development Department

Tokamachi Regional Promotion Bureau

Niigata Prefectural Government

2-1 Tsumarichou nishi, Tokamachi, Niigata Prefecture 948-0037 JAPAN

Tel: 025-757-5522

Email: ngt111750@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成28年9月23日

新潟県南魚沼地域振興局長 深見 和之

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

- ア 凍結防止剤（塩化ナトリウム）
1トン詰フレキシブルコンテナ
単価契約 予定数量1,650 t
- イ 凍結防止剤（塩化ナトリウム）
25キログラム詰包装
単価契約 予定数量70 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

平成28年11月15日から平成29年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

上記(1)の件名ごとに1 t当たりの単価につき入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 949-6680
新潟県南魚沼市六日町960
新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課庶務係
電話番号 025-772-2661
電子メール ngt111650@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

(4) 入札書の受領期限

平成28年11月9日（水）午前11時

(5) 開札の日時及び場所

平成28年11月9日（水）午前11時
南魚沼地域振興局 2階入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下、「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品入札参加資格申請書を平成28年10月14日（金）までに次の場所に提出しなければならない。
郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課物品契約係
電話番号 025-280-5490
電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp
- (5) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成28年10月28日（金）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否
要
- (8) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。
- (9) 落札者の決定方法
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (10) 契約の停止等
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
- ① Anti-icing agent (sodium chloride) in 1-ton flexible containers
Unit price contract, estimated amount: 1,650 tons
- ② Anti-icing agent (sodium chloride) in 25 kg containers
Unit price contract, estimated amount: 70 tons
- (2) Deadline for bid participant applications:
5 : 00P.M. October 28, 2016
- (3) Date of bid opening:
11 : 00A.M. November 9, 2016
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
General Affairs Division
Regional Development Department
Minamiuonuma Regional Promotion Bureau
Niigata Prefectural Government
960 Muikamachi, Minamiuonuma, Niigata Prefecture 949-6680 JAPAN
Tel: 025-772-2661

Email: ngt111650@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成28年9月23日

新潟県上越地域振興局長 岩澤 弘和

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

凍結防止剤(塩化ナトリウム)

1トン詰フレキシブルコンテナ

単価契約 予定数量2,400 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

平成28年11月15日から平成29年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

上記(1)の1 t当たりの単価につき入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-8551

新潟県上越市本城町5-6

新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課庶務係

電話番号 025-526-9503

電子メール ngt111950@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

(4) 入札書の受領期限

平成28年11月9日(水) 午前11時

(5) 開札の日時及び場所

平成28年11月9日(水) 午前11時

上越地域振興局 分館4階入札室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下、「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品入札参加資格申請書を平成28年10月14日（金）までに次の場所に提出しなければならない。
郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課物品契約係
電話番号 025-280-5490
電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp
- (5) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成28年10月28日（金）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否
要
- (8) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。
- (9) 落札者の決定方法
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (10) 契約の停止等
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Anti-icing agent (sodium chloride) in 1-ton flexible containers
Unit price contract, estimated amount: 2,400 tons
- (2) Deadline for bid participant applications:
5:00P.M. October 28, 2016
- (3) Date of bid opening:
11:00A.M. November 9, 2016
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
General Affairs Division
Regional Development Department
Joetsu Regional Promotion Bureau
Niigata Prefectural Government
5-6 Motoshiro-cho, Joetsu, Niigata Prefecture 943-8551 JAPAN
Tel: 025-526-9503

Email: ngtl11950@pref.niigata.lg.jp

公聴会の開催の中止について(公告)

新潟県都市計画公聴会規則(昭和44年新潟県規則第75号)第5条の規定により、中越圏域広域都市計画マスタープランの素案についての公聴会の開催を中止する。

平成28年9月23日

新潟県

代表者 新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 中止となる公聴会の日時
平成28年10月2日(日) 午後2時から
- 2 中止となる公聴会の開催場所
長岡市千歳1丁目3番100号
長岡市消防本部庁舎研修室

公聴会の開催の中止について(公告)

新潟県都市計画公聴会規則(昭和44年新潟県規則第75号)第5条の規定により、上越圏域広域都市計画マスタープランの素案についての公聴会の開催を中止する。

平成28年9月23日

新潟県

代表者 新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 中止となる公聴会の日時
平成28年10月1日(土) 午後2時から
- 2 中止となる公聴会の開催場所
上越市新光町1丁目9番10号
上越文化会館中ホール

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成28年9月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 落札件名及び数量
マイクロフォーカスX線CT装置 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
平成28年8月8日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社アヅマテクノス
新潟県新潟市中央区南笹口1丁目9番10号
- 5 落札価格
65,232,000円
- 6 契約決定方式
一般競争入札
- 7 落札方式
最低価格
- 8 入札公告日
平成28年6月24日

選挙管理委員会規程

新潟県選挙管理委員会規程第11号

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成28年9月23日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程

公職選挙法等執行規程（平成7年新潟県選挙管理委員会規程第2号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正後部分を加える。

改正後			改正前		
別表第1（病院）			別表第1（病院）		
市区町村名	病院の名称	所在地	市区町村名	病院の名称	所在地
(略)			(略)		
新発田市	(略)	(略)	新発田市	(略)	(略)
	(略)	(略)		<u>二王子温泉病院</u>	<u>新発田市大字虎丸452</u>
	介護老人保健施設	新発田市虎丸452		(略)	(略)
	<u>二王子</u>			介護老人保健施設	新発田市虎丸452
				<u>日輪館</u>	
(略)			(略)		
十日町市	(略)	(略)	十日町市	(略)	(略)
	(略)	(略)		<u>中条病院</u>	<u>十日町市大字中条己2941</u>
	(略)	(略)		(略)	(略)
(略)			(略)		
聖籠町	(略)	(略)	聖籠町	(略)	(略)
	新潟手の外科研究所病院	北蒲原郡聖籠町		新潟手の外科研究所病院	北蒲原郡聖籠町
	<u>新潟聖籠病院</u>	<u>諏訪山997番地</u>			<u>諏訪山997番地</u>
(略)			(略)		
別表第2（老人ホーム）			別表第2（老人ホーム）		
市区町村名	老人ホームの名称	所在地	市区町村名	老人ホームの名称	所在地
(略)			(略)		
新潟市中央区	(略)	(略)	新潟市中央区	(略)	(略)
	特別養護老人ホーム	新潟市中央区関		特別養護老人ホーム	新潟市中央区関
	せきやの里	屋大川前2丁目		せきやの里	屋大川前2丁目
	<u>地域密着型特別養</u>	7番12号			7番12号
	<u>護老人ホーム</u>	新潟市中央区本			
	<u>く</u>	馬越2丁目15-			
	<u>りの木</u>	<u>34</u>			
(略)			(略)		

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第91号

平成28年10月16日執行予定の新潟県知事選挙において、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第22条第2項及び第23条第1項の規定により、選挙人名簿の被登録資格の決定の基準となる日、登録を行う日及び縦覧に供する期間を次のとおり定めた。

平成28年9月23日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

- 1 被登録資格決定基準日 平成28年9月28日
(ただし、年齢については、平成28年10月16日とする。)
- 2 登録日 平成28年9月28日
- 3 縦覧期間 平成28年9月29日

◎新潟県選挙管理委員会告示第92号

平成28年10月16日執行予定の新潟県知事選挙において、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第144条の2第5項の規定により候補者がポスターを掲示することができる日を次のとおり定めた。

平成28年9月23日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

平成28年9月29日

◎新潟県選挙管理委員会告示第93号

平成28年10月16日執行予定の新潟県知事選挙において、政見放送及び経歴放送実施規程（平成6年自治省告示第165号）第8条第6項の規定により、候補者から手話通訳を付して政見を録画するよう申込があったときに手話通訳を付して政見を録画する放送事業者を次のとおり定めた。

平成28年9月23日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

日本放送協会新潟放送局
株式会社新潟放送
株式会社テレビ新潟放送網
株式会社新潟テレビ二十一